

経営計画に基づく検証について（抜粋）

令和5年9月 道南いさりび鉄道沿線地域協議会

1 経緯

<略>

2 検証

(1) ~ (2) <略>

(3) 検証結果

道南いさりび鉄道における収支等の改善は困難であるものの、経営計画の策定時点では想定し得なかった事象や地域鉄道としての高い公益性を鑑み、現経営計画期間中は、厳しい経営判断の下に減便・減車等に踏み込むなど、コスト削減を念頭に置いた効率的な事業運営を図りつつ、まずは関係者が一体となって次の取組（※）を行い、現経営計画期間の最終年度である令和7年度までの安定的な鉄道運行を維持することを最優先とする。

※ 収支等の改善策の一環として、次の具体的な取組を実施。

- ①会社の自助努力として、より一層の利用促進策や経費削減を行うなどの収支改善策に取り組む。
- ②施設の老朽化に伴う設備投資について、鉄道運行において安全への投資が必要不可欠であることから、厳しい経営状況の中で多額の資金を要するため会社の自助努力だけでは限界があることなどを考慮し、道や沿線市町による臨時的な支援を検討する。

3 検証結果を踏まえた今後の方向性について

- ・ 道南いさりび鉄道では、開業以来、会社が担ってきた地域鉄道としての役割を勘案し、経営計画の期間が終了する令和8年度以降の経営方針を明らかにするためには、令和6年度末までに新たな経営計画策定の必要があると考え、その検討がなされている。
- ・ 協議会では、こうした会社の検討状況を踏まえ、令和5年度中を目途に検証結果を踏まえた今後の方向性について判断する。
- ・ なお、方向性の判断にあたっては、地域鉄道としての高い公益性や会社による収支改善の取組等について十分考慮することや、新たな経営計画を策定する場合は、会社の経営に大きな影響のある線路使用料収入を支える貨物調整金制度の見直しに向けた動きを注視しながら、厳しい経営実態を的確に捉えつつ、会社の事業形態、道と沿線市町の負担割合の見直し、精緻な収支予測などの検討について議論を行うことを前提とすることなどを、判断材料とする。